



市議会だより



スペシャルオリンピックス トーチラン（聖火リレー）

平成30年 9月定例会

● 9月定例会・第1回臨時会報告	2
● 主な補正予算、議案の審査と結果	4
● 議員発議	6
● 委員会報告	7
● 一般質問	11
● 議員研修	15
● 編集後記	16

の補正予算を可決

● 21世紀出雲空港整備
利用促進協議会負担金



41万円

● 防犯街路灯設置事業補助金



71万円

平成30年9月定例会を、9月3日から26日まで開催しました。条例の一部改正、平成30年度の一般会計・特別会計・企業会計に係る補正予算、平成29年度の一般会計・特別会計等の決算認定が上程され、慎重に審議した結果、全議案とも可決・認定しました。また、議員発議3件の意見書を国に対し提出することとしました。

一般会計 8億8,550万円

(補正後総額311億6,260万円)

●家でも学校でもない
第三の居場所事業



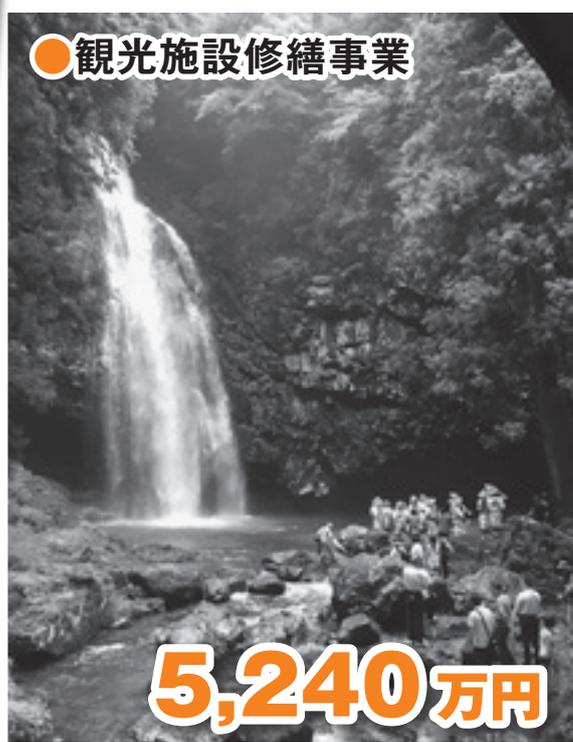
2,999万円

●除雪総務管理事業



1,400万円

●観光施設修繕事業



5,240万円

第1回臨時会を7月20日に開催し、議案3件、諮問1件を原案のとおり可決しました。

主な補正予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名等	内 容	補正額	補正後総額	備考
防犯街路灯設置事業補助金	L E D防犯灯設置要望に伴う補助金の増	709	2,059	
保健衛生総務管理事業	世界糖尿病デー ブルーライトアップイベント開催経費	323	3,314	
児童福祉施設整備事業	木次児童クラブの整備工事	10,088	72,540	
農作物獣被害対策事業補助金	鳥獣防護柵の申請増に伴う補助金の追加	1,000	5,000	
園芸振興補助金	学校給食・産直野菜生産を目的とした園芸ハウスへの補助	1,995	1,995	新規
農業水路等長寿命化・防災減災事業	奥会下ため池（加茂）、桜が迫ため池（三刀屋）の整備	12,000	57,400	
明石緑が丘公園管理事業	明石ふれあい館のエアコン修繕	4,495	30,240	
地域商業等支援事業費補助金	小売店等持続化支援事業の追加補助（8件分）	16,000	110,317	
観光施設整備事業	竜頭が滝の駐車場及びトイレ整備費	52,401	56,351	
交付金活用道路修繕事業	市道山方寺領線の法面对策工事費	10,300	62,000	
除雪総務管理事業	除雪ドーザの修繕費（3台分）	13,997	91,129	
各種大会選手派遣補助金	県内大会出場の見込み増及び中国大会出場分の追加	3,592	10,592	
家でも学校でもない第三の居場所事業	様々な事情を抱える児童を対象とした新たな居場所をラメールに開設する経費	29,990	29,900	新規

【第1回臨時会・9月定例会の採決結果（議案及び請願陳情で賛否の分かれたもの）】

議案の賛否状況です。 「○」…賛成 「●」…反対 「－」…欠席

議 案 名	採決結果	上代和美	中林孝	松林孝之	中村辰真	原祐二	矢壁正弘	白樂俊幸	細木照子	佐藤隆司	周藤正志	藤原政文	西村雄一郎	土江良治	安井誉	細田実	堀江真	周藤強	堀江治之	小林真二	深田徳夫	山崎正幸	藤原信宏	
「原子炉等規制法の改正に伴う島根原子力発電所3号機の新規制基準への適合性申請」に係る意見及び要請につき意見を求めることについて	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	議長
雲南市国民宿舎清嵐荘条例の制定	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
平成29年度雲南市水道事業会計利益の処分及び決算認定	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
一般会計歳入歳出決算認定	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

第1回 臨時会

一般事件	採決結果	採決状況
清嵐荘整備事業国民宿舎清嵐荘建設工事(建築主体) 請負契約	可決	全会一致
清嵐荘整備事業国民宿舎清嵐荘建設工事(電気設備) 請負契約	可決	全会一致
清嵐荘整備事業国民宿舎清嵐荘建設工事(機械設備) 請負契約	可決	全会一致

諮問	採決結果	採決状況
「原子炉等規制法の改正に伴う島根原子力発電所3号機の新規制基準への適合性申請」に係る意見及び要請につき意見を求めることについて	可決	賛成多数

報告
議会の委任による専決処分の報告

陳情審査	採決結果	採決状況
島根原子力発電所に係る「検討委員会」設置を島根県に求めることについて	不採択	賛成少数
島根県に設置を求めた「検討委員会」が、十分な審議を終えるまで島根原子力発電所の新規制基準適合性審査申請に関する判断を行わないことについて	不採択	賛成少数
「事前了解権」を認める安全協定締結まで、島根原子力発電所3号機に新規制基準適合性審査申請に関する判断を行わないことについて	不採択	賛成少数
中国電力に対して、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請に関する市民説明会開催を求めることについて	採択	賛成多数
市民の理解が進むまで、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請に関する判断を行わないことについて	不採択	賛成少数
実効性ある「避難計画」を策定するまで、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請を行わないよう中国電力に求めることについて	不採択	賛成少数

9月定例会

条例	採決結果	採決状況
雲南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市国民宿舎清嵐荘条例の制定	可決	賛成多数
雲南市都市公園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市斐伊川河川敷公園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市高齢者コミュニティセンター条例の一部改正	可決	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
公用車更新事業給食保冷配送車両購入契約	可決	全会一致
権利の放棄	可決	全会一致
市道の路線廃止	可決	全会一致
市道の路線変更	可決	全会一致
市道の路線認定	可決	全会一致
平成29年度雲南市水道事業会計利益の処分及び決算認定	可決承認	賛成多数

平成30年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計(第2号)	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計(第2号)	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計(第1号)	可決	全会一致
水道事業会計(第2号)	可決	全会一致
病院事業会計(第1号)	可決	全会一致

諮問	採決結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(2件)	適任	全会一致

同意	採決結果	採決状況
雲南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	可決	全会一致

平成29年度決算認定	採決結果	採決状況
一般会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
財産区特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
工業用水道事業会計決算認定	承認	全会一致
病院事業会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致

報告
株式会社キラキラ雲南の経営状況の報告
雲南土地開発株式会社の経営状況の報告
公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団の経営状況の報告
雲南市土地開発公社の経営状況の報告
市有林の信託に係る事務処理状況の報告
平成29年度健全化判断比率の報告
平成29年度資金不足比率の報告
議会の委任による専決処分の報告

発議	採決結果	採決状況
地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	全会一致
核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書	可決	全会一致
「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書	可決	全会一致

地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 社会保障、災害対策、環境対策、公共交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額を確保すること。
 2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の充実、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
 3. 地域間の財源偏在性の是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替え財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じないよう対応すること。
 4. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないとともに、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本の見直しを行うこと。
 5. 地方自治体では、不断に行財政改革に取り組みながら、不測の事態や災害等に備えて基金を積み立てている。基金残高の増加を理由とする地方交付税等の削減は行わないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年9月26日

島根県雲南市議会

提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣
財務大臣 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書

広島、長崎の原爆投下から73年になる。

私たちのまち、雲南市は、自らが被爆に遭いながら世界平和を訴え続けられた、永井隆博士のふるさとであり、『「平和を」の都市宣言』を行い、世界の恒久平和と核兵器の廃絶をめざしている。

ふたたび被爆者をつくらないために、この地球上から核兵器をなくすことは、原爆被害者はもとより、雲南市民の悲願であり、「非核三原則」を国是とする核兵器反対のわが国の政策とも一致する。

今、核兵器廃絶を目指す潮流は、大きく強くなっている。

その一つは昨年7月、国連で122カ国の賛成を得て、核兵器禁止条約が採択されたことである。条約は第1条で「核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、受領、使用、使用の威嚇」を全面的に禁止しており画期的な内容である。

さらに、この条約採択に際し世界各国で革新的な貢献をしたとして昨年10月、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞したことは、核兵器廃絶へ向けての国際的合意を強く後押しするものである。

今こそ日本は、唯一の戦争被爆国として地球上の核兵器廃絶に向け国際間の調整役など主導的役割を果たすべきである。

そのため、日本政府および国会に対し核兵器禁止条約に署名・批准することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月26日

島根県雲南市議会

提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣

「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書

1. 地方ローカル線の廃止は、当該地域住民の日常生活をはじめ観光や経済活動等に大きな影響を与えることから、鉄道事業者の届け出により事業廃止ができる現行の鉄道事業法制度については、抜本の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年9月26日

島根県雲南市議会

提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
総務大臣 法務大臣 財務大臣 国土交通大臣

委員会報告

総務常任委員会審査報告

委員長 小林眞一

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された2件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審議状況)

・権利の放棄について

平成27年の地籍調査事業契約において、委託業者が経営不振により業務続行不能となり、契約代金(1,566万円)の1/10に相当する額の違約金が発生したが、その権利を放棄するものです。

なぜ平成27年度事業が今になって提出されるのか、遅れた事により事業に支障はなかったのかとの問いに、手続きの情報は、官報への記載のみであるため、裁判所の決定を見逃してしまった。新たに事業委託したことにより地籍調査の登記が1年遅れたこと、単価が上がったために契約金額が増額したとの答弁でした。



地籍調査の境界確定作業

また、管理体制や今後の対策はとの問いに、相手方との連絡調整及び庁内での情報共有を密にし、的確な情報収集に努める。今回の事例を庁内で周知し職員の意識向上を図り、マニュアル化も検討し再発防止に努めたいとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・平成30年度雲南市一般会計補正予算(2号)

・市税還付金740万円は、法人市民税の中間納付分や株の配当・譲渡に係わる個人市民税等について、納め過ぎた場合に還付されます。毎年、当初予算に想定額を計上しているが、個人市民税において大幅な変更があったため補正するものです。還付金の通知方法の問いに、6月に確定後、本人に文書で通知し口座に振り込むとの答弁でした。

・災害被災地支援事業150万円は、平成30年7月豪雨で被災された方々が、被災地から避難して雲南市に居住された場合に生活支援金を支給するものです。

事業に対する問い合わせや申請状況はとの問いに、現時点では直接の問い合わせや申し込みは無い。今後、ホームページや広報で周知をしていくとの答弁でした。

総務常任委員会

視察研修報告

静岡県島田市 鉄道の存続・活性化について
静岡県焼津市 防災の取組みについて

総務常任委員会では、7月4日から6日に視察を行いました。

・大井川鉄道(株)は、大正14年に大井川上流部の電源開発と森林資源の輸送を目的に開業されました。

昭和51年からはSLの運行、更に平成26年からは「きかんしゃトーマス」

を導入し、観光鉄道として展開されています。運行収入の約9割が観光事業で公共交通としての存続が厳しい中、鉄道の再生に向けた成功例を研修しました。

・焼津市は消防防災センターで危機管理対策を行っています。大型監視モニターを置き、定置監視カメラや、職員のスマートフォンから送信される映像や音声を伝えることが出来る「メディアレイ」を導入しています。

年3回の防災訓練は、実際に避難所への移動や炊き出し、救助訓練等で延べ15万人の市民参加があり、意識レベルの高さを感じました。また、全国でも先駆けとなる「ドローン」を駆使した災害の情報収集は、大変有効なツールと感じました。



消防防災センター(焼津市)

教育常任委員会審査報告

委員長 西村雄一郎

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された7件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

本条例改正は、国の制度改正に伴うものです。現在、本市に具体的事例はないが、事業所設置の申請があった場合についてとの問いに、基準を満たし、条例に適合するか、この地域に必要なのか等を含めて判断するとの答弁でした。関連して、待機児童解消策について質したところ、今年度新たに保育園が開所し受入数が増えた。また、一方で出生が少し減少していることが要望の高い地域があること等、状況を見ながら

対応していくとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・平成30年度雲南市一般会計補正予算(第2号)について

・雲南エネルギーセンター機械設備修繕費6,058万円は、粗大ゴミ破砕機等を修繕するものです。

経年劣化であり当初予算に組みなかつたかとの問いには、緊急点検の結果補正予算が必要となつたとの答弁でした。
ゴミ処理への影響については、稼働時間以外に修理を行うので問題はなとの答弁でした。



破砕機

・家でも学校でもない

第三の居場所事業2,999万円は、様々な事情により放課後児童クラブ等に参加していない児童等を対象とするものです。学習支援等により、

確かな学力、豊かな心、健康なからだの育成を図るもので、平成31年4月オープンが予定されています。

今後の事業の継続性はこの問いに、国県の有効な補助金を検討し、事業を継続していくとの答弁でした。

加茂町ラメールに開設する理由はこの問いに、ラメール和室の利用が少なく、また図書館等との連携ができる場所である等の答弁でした。

経済的困難等の家庭の児童に利用をすすめた場合、特別視される懸念があるのではとの問いに、貧困だけでなく学習の状況等を保護者へ説明をすすめる。当事者等の納得感があれば、問題はないと考えているとの答弁でした。

教育民生常任委員会

視察研修報告

静岡県掛川市 地域健康医療センター「ふくこあ」
静岡県浜松市 「ひきこもりサポート」
静岡県浜松市 農福連携について

教育民生常任委員会は、7月17日から19日にかけて静岡県内の3つの施設を視察しました。

・掛川市の地域包括ケアシステムである「ふくこあ」は、介護予防・高齢者生活支援の分野で、厚生労働大臣賞を受賞した団体です。ワンストップのサービス体制が整えられ、また、地域との連携体制も充実している事例でした。

・引きこもり支援を行っている浜松市「はままつフラワーパーク」での具体的支援施策は、花の苗生産等であり、現在29名の方が就労されています。

・農福連携について、浜松市 京丸園(株)は、芽ネギやチンゲンサイ、ミツバなどを生産している農業生産法人で、現在74人



京丸園株式会社 (浜松市)

の従業員の内、24人が障がい者のスタッフでした。単に社会的弱者の救済ではなく、あくまで農業経営が主とされているところに、今後の農福連携のあり方を感じました。

委員会報告

産業建設常任委員会審査報告

委員長 周藤 正志

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された8件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市国民宿舎清嵐荘
条例の制定について

来年秋のオープンに向けて、改築整備中の清嵐荘に関する条例です。第1条の設置について、委員会からの指摘をもとに「健康の保持増進」の文言を追加したとの説明がありました。また、入湯税はどうなるのかとの問いに、市税条例に基づき、宿泊者のみから徴収し、利用料金の中から市へ納めてもらうことになるとの答弁でした。更に第9条、使用料の減免規定の、公益上必要があるときは何かとの問いに、規則で明らかにし対応したいとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・平成30年度雲南市一般会計補正予算(第2号)について

・農業水路等長寿命化・防災減災事業1,200万円について

加茂町と三刀屋町の2カ所のため池の改修事業です。7月豪雨においてため池による被害が他県で発生したため、緊急点検が行われたが、改修が必要ため池は増えたのかとの問いに、増えてはいない、市内のため池で改修が必要なのは19カ所あり、改修済みは7カ所、今回2カ所を行い、残り10カ所は、6年後に

完了する予定であるとの答弁でした。

・観光施設整備事業5,240万円について
龍頭が滝のトイレ、駐車場整備費です。

トイレは県立公園内にあることから景観に配慮した設計で、標準積算基準をもとに積算されているが、民間相場に比して高いことから、執行に当たっては節減するよう求めました。

(その他について)

・雲南市下水道事業受益者負担金・分担金の改定について

・下水道審議会の答申をもとに、委員会及び全員協議会での説明を経て、市の方針が示されました。町によっては、負担が増えるところもあることから、来年4月からの施行では周知期間が短く、猶予期間を設けるべきではないかとの問いに、12月定例会での条例改定を予定しているが、検討するとの答弁でした。

産業建設常任委員会 視察報告

視察報告

宮城県白石市 白石城を活かした観光振興
岩手県奥州市 国民宿舎の運営状況
東京都千代田区 中山間地における畜産振興

産業建設常任委員会では、7月17日から19日に視察を行いました。
・白石市では、白石城主である片岡小十郎がゲームソフトに登場してから、若い女性の観光客が訪れるようになりました。ゲームやアニメ会社の協力を得て白石城を核とし

た、歴史資源とデジタルコンテンツを融合した、新しい形の地域振興や観光振興を展開しています。
・奥州市のサンホテル衣川荘は、オープンから今まで自治体が運営する国民宿舎です。職員は、市の臨時職員として採用していますが、支配人・副支配人は、民間から派遣されています。世界遺産「平泉」へのアクセスや東北6県の中心部である立地と自然環境を活かし、地元食材を利用した料理でもてなしに努めています。



白石城(白石市)

・農林水産省では、中山間地農業ルネッサンス事業や中山間地域所得向上支援対策などの農業振興、及び牛肉の需要動向など肉用牛をめぐる情勢や財政支援について説明を受け、意見交換をしました。

決算審査特別委員会報告

委員長 土江良治

9月定例会初日に、議長及び議会選出監査委員を除く20名の議員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。付託を受けた平成29年度の一般会計、特別会計、公営企業会計等10議案の決算認定について、総括説明を受けた後、3つの分科会に審査を委託しました。

（審査の視点）

各分科会では、提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書及び決算付属資料、また、主要施策の実績、事務事業のマネジメントシートから重点事業を抽出し、予算の適正執行や目的の妥当性、有効性、公平性、費用対効果、不用額の原因など、様々な視点から審査しました。

（審査の結果）

9月21日、決算審査特別委員会を開催し、各分科会長から報告を受け、



質疑、討論、採決を行いました。審議の結果、議案1件、認定2件については賛成多数で、その他の認定7件については、全会一致で認定すべきものと決定しました。

本市は人口減少が続く中、公共施設の維持管理など多くの課題が山積しています。国の財政状況も厳しく、交付税の一本算定も2年後から完全実

施されます。国の経済情勢を把握し、市民が将来にわたって希望をもって安心安全に暮らせる雲南市が実現されるよう期待します。

（29年度決算の概要）

一般会計の歳入総額は、約297億円（前年度比+3.4%）、歳出総額は、約293億円（前年度比+3.6%）で実質収支は黒字でした。また、市税など自主財源は約63億円（21.2%）、地方交付税など依存財源は約234億円（78.8%）となっております。市債総額は、前年度比約40億円減少し、約489億円となりました。

（分科会の概要）

・総務分科会

若者チャレンジ推進事業では幸雲南塾の終了基準や修了後の支援、コミュニティキャンパス推進事業における具体的な推進策、市民バス運行管理事業等について質疑を行いました。中心市街地

活性化推進事業の推進に併せ市民バスのダイヤ改正を求めました。その他、自治会活動支援事業、消防団運営事業について質疑を行いました。

・教育民生分科会

高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業について拡充の意見が出たほか、小学校及び中学校施設整備事業については、洋式トイレ化の整備が1カ所しかなかったことに対し、現場の声はもとより災害時の避難場所としても整備が必要だと改善を求めました。平成29年度雲南市健康保険事業特別会計については、予算現額と調定額の差異を質しました。平成29年度雲南市病院事業会計については、看護学校志望者の確保や院内保育の充実を求めました。

・産業建設分科会

平成29年度雲南市水道事業会計について未収金の増加要因と対策、利益金の処分について質疑を



行いました。水道施設は今後、大量に更新していくかねばならず適切な管理を求めました。一般会計では、不用額について適切な予算管理が必要と指摘したほか、プレミアム商品券については専門家を交えた評価分析が必要と指摘しました。平成29年度雲南市生活排水処理事業会計については、企業会計移行に備え収入未済額を適切に管理するよう求めました。

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

教職員人事権移譲について見解は



小林 眞二

問 松江市が教職員人事権移譲を県に求めていることについての見解は。

答 本市は、次の理由で反対である。①教職員志望者に偏りが生じる可能性が高く、県全体として教職員の数と質の確保が困難になる。②年齢構造の変動や児童生徒数の減少、単年度ごとに行われる不安定な加配に対し、常勤講師の確保が困難になる。③移譲自治体以外の人事異動が硬直化しか

ねない等である。

問 教職員の時間外勤務の現状と対応策は。

答 教員一人当たり、小学校約45時間、中学校51時間で、学校行事や対外的な行事が多い月に割合が高くなっている。今後は、業務分担の見直し、教職員への意識改革、行事や会議、事務内容の見直しを行なっていく。

問 自然災害と原発事故の複合災害対策は。

答 市対策本部を設置し、情報収集のもと防災活動に必要な人員及び防災資機材等が確保できるように、国県等の関係機関との連携や支援を迅速に取り組み。その為の防災訓練の積み重ねを図っていく。

防災こそ行政の最大責務



松林 孝之

問 避難勧告や避難指示は、総合センターから交流センター、自主組織へと連絡されるが、自主組織は伝達責任を負うのか。

答 あくまで情報伝達の責任は行政にある。地域との協働で、しっかりとした体制づくりを進める。

問 今夏の暑さは災害レベルであった。指定避難所となる学校体育館に、蓄電設備や臨時設置可能な空調設備を検討しては。

答 学校施設や交流センター等の指定避難所の設備は、一定の統一した考えのもとで検討する。

問 東日本大震災に於いて宮城県石巻市の大川小学校では、70名の児童と10名の教師の尊い命が奪われた。

「ここまで津波は来ない」との判断が全てである。防災に慣れやマンネリがあってはならない。これを教訓に、全市一斉の防災訓練をすべきでは。

答 初動体制の遅れで、命が失われることがあつてはならない。各地域の実情等を十分に考慮し、地域自主組織と行政が一体となって対策を講じ、出来るだけ早く総合的な避難訓練を実施しなければならない。

問 雲南市環境基本計画における地球温暖化対策として、太陽光発電の普及導入450件、木質バイオマス利用促進4,000トンの目標達成へ向けての意気込みは。

答 計画には、市民の皆さん、事業者の皆さん、市の責務が盛り込んであり、毎年計画数値を共有し合ってしっかりと取り組んでいく。

事前防災行動計画策定状況は



堀江 治之

問 国直轄管理河川を有する自治体に対し、事前防災行動計画「タイムライン」の策定が求められているが、本市の策定状況は。

答 斐伊川に関係する松江市、出雲市、雲南市と国、県、関係機関等含めた斐伊川水系減災対策協議会の中で、斐伊川タイムライン検討会が設置され、今後、策定に向け協議を進めて行く。

問 雲南市環境基本計画における地球温暖化対策として、太陽光発電の普及導入450件、木質バイオマス利用促進4,000トンの目標達成へ向けての意気込みは。

答 計画には、市民の皆さん、事業者の皆さん、市の責務が盛り込んであり、毎年計画数値を共有し合ってしっかりと取り組んでいく。

問 市民の皆さんのハザードマップ認知度はどの程度と認識しているか。

答 一定程度の認知度はあるが、まだ十分ではないと思っており、今後、市報や防災円卓会議、出前講座等で市民の皆様への周知を図る。

学校行政の進め方



中林 孝

問 コミュニティスクールの意義、進め方は。

答 地域の声を生かし、学校と地域住民が力を合わせて学校運営にあたるものだ。中学校単位で導入を進めている。

問 既に義務教育学校化した学校では課題も多かったと聞く。どう認識しているか。

答 教員免許や系統的な指導、また、教員の意識改革や相互理解が課題だったと認識している。

問 児童生徒の学力や教員の年齢構成、時間外労働など課題は多い。課題がある中、義務教育学校への取り組みは慎重を要する。

答 教育スキルの伝承など教育研究会等で取り組みを進める。

みを進める。

問 老朽化した校舎の建て替えも必要だが、義務教育学校とセットで考えるべきではない。

答 平成30年度中に検討を進め、31年度には財政計画と調整を図る。

問 学校給食で使用される地元野菜の比率をどう高めていくか。

答 野菜生産グループと給食センターの連絡役としてコーディネーターを配置する。

異常気象対策を



細木 照子

問 日本には昔から素晴らしい四季がある。それが最近では夏と冬が災害等で極端過ぎて、春と秋の影が薄い。地球温暖化は本当なのだと思う。

人類は地球に住み着いた生き物の中で、ただひたすらに「文明・文化」の発展だけを追い求めてこなかったか。

答 いま世界各国では、温暖化対策長期戦略へ舵をきりはじめた。日本は遅れている。いま、中央に任せないで地方の声、国民の声を全国市長会で厳しく上げるべきでは。

答 地球温暖化防止対策はもつともだ。本市も県市長会を通じ、また全国市長会においても、温暖化防止対策について提言をしている。

6月の全国市長会120周年記念事業の全国市長会でも地球温暖化防止対策について提言し、国会議員へ要望書を出し関係省庁へも出した。

本市も環境基本計画に盛り込み、国に対しても必要性を訴えていく。

新庁舎は市民が使用しにくい施設だ



佐藤 隆司

問 新庁舎は「誰もが利用しやすく、利便性の高い市民開放施設」を目指されたがその評価は。

答 使用届で占用利用の人数は少ないが、市主催の事業や来庁時の利用は一定の評価をしている。

問 地域自主組織から「がっしょ祭り」を本庁舎周辺で開催したい旨の協議で、使用できないとのことであったが理由は。

答 準備・片付け等を含め庁舎1階ロビーや駐車場の占用期間が、2日3日かかる、占用場所がテントや展示物等で広範囲となり、災害発生時に防災拠点の機能が果たせないため使用できない。

問 市内のそば打ち団体が一堂に会し「そばまつり」をする企画でも使用できないか。

答 「そばまつり」は水道、排水や火器使用等の課題が多く使用は困難だ。

問 課題等を相談することもできないのか。

答 課題がたくさんあり困難である。

問 市民が使用しにくいハードルの高い施設だ。

答 危機管理対策上、本庁舎は常に危機対応できる体制でなくてはならない。



雲南市役所

一般質問

小中学校の 通学路安全対策は



矢壁 正弘

問 大阪府北部地震では、登校中の児童が倒れてきたブロック塀の下敷きになり亡くなった。本市内の通学路途中の危険箇所は点検が行われたのか。

答 小中学校へ点検、調査を依頼し、ブロック塀も含め、危険と思われる箇所の報告を受けた。

問 冬季の積雪により自転車通学が困難な場合、市民バスを利用して良いのか。

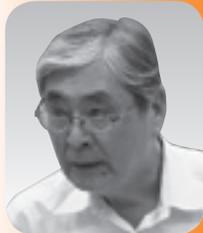
答 あらかじめ定められた方法による登校ができない場合、保護者の判断により利用することが出来る。と考える。

問 市立病院のグラウンドオープンを一年後に控え、ヘリポートの建設計画はどこまで進展しているか。



天神頭首工

天神頭首工の 改善改良を



西村雄一郎

答 具体の案は整理していないが検討中。当面は臨時離着陸場を効果的、有効的に活用していく。

問 病院敷地内に、災害時にも対応できる常設のヘリポートを早急に整備すべきと考えるが。

答 災害が突発的に起きる状況である。雲南市立病院は雲南圏域の拠点病院でもあり、今後ヘリポートの敷地についてしっかりと検討していく。

問 三刀屋町の水難について平成24年、25年と2回質問してきた。三谷川、新田川については対策が行われた。しかし、未対策の三刀屋町古城地区では今年度も避難勧告が出

た。この地域には合併後5回の避難勧告等の発出があつている。なんともやりきれない気持ちで質問する。どう捉えているのか。

答 一定の水位になれば、避難勧告等発出することとなる。

問 三刀屋大橋の天神頭首工の改善を図るべきだ。

答 水位上昇の要因は、様々ある。平成25年の質

問の後、地元ともに県に要望し、しゅんせつを行った。

問 天神頭首工の改善改良も必要だと思うが。

答 農業施設としての観点で調査し、整備の緊急性は低いとのことだった。

問 5回の避難勧告等である。防災の観点で、利水受益農家の負担を軽減化する等の更なる対策は。

答 今年度の新補助金を活用し天神頭首工の部分改修等検討していく。

特別教室等への エアコン設置を



上代 和美

問 小中学校の特別教室等（音楽室・理科室・調理室・食堂棟など）へのエアコン設置については小学校で30・8%、中学校で25・0%である。他

の公共施設と比べてあまりにも違いがありすぎるのではないかと。現実をどのように認識しているか。

答 特別教室へのエアコン設置について必要であると認識している。

問 今年度、文部科学省は、エアコンの設定温度を30度から28度にするよう指導している。夏休み中に地元の大東西小学校に行き、特別教室等の温度を測らせていただいた。室温はいずれも35度であった。集中して学習できざる環境ではないし、子どもたちの健康への影響があまりにも配慮されていないのではないかと。来年度に向けて、具体的にはどういう配置計画を考えているのか。

答 特別教室は教室数が本当に多く、一斉に整備することは難しい状況。特別教室の使用頻度などを考慮しながら、計画的に整備する必要があると考えている。

農地バンクの
展開の現状と課題



土江 良治

問 農地中間管理機構（農地バンク）の農地集積状況と今後の見通し、これからの課題について。

答 市内の全農地面積は3,887ha。雲南市農業基本構想（平成26年度）の集積目標面積1,544haからすると達成率は40%となっている。旧町ごとの集積率では大東町11%、加茂町26%、木次町8%、三刀屋町11%、吉田町42%、掛合町10%となっており、法人などによる連携が進む地域において集積率が高い状況である。今後も農地の出し手に対し受け手の組織作りが求められている。

問 本市の働き方改革、時間外の削減のため3月

から6月と間のない6月補正予算等編成を止めることはできないか。

答 次の5点で補正は必要。①当初予算編成は実質的に2月上旬。5月上旬までに発生した突発的な事業の対応、②人事異動に伴う調整、③国県の補助事業の採択による予算化、④各施設の緊急的な修繕への対応、⑤当初予算時にはどうしても事業費の積算が困難な事業の対応などのため。

の世界選手権大会、8月のアジア大会で大活躍さ

東京五輪
地元選手の応援を



藤原 政文

問 木次町出身の景山恵選手が、ホッケー女子日本代表さくらジャパンの守護神として、本年7月

の東京五輪で大活躍され、東京五輪での活躍も有望視されている。市を挙げ応援を。

れ、東京五輪での活躍も有望視されている。市を挙げ応援を。

答 地元選手の活躍は、市民にとっても誇りであり、未来ある子どもたちにも夢と希望を与える。ふるさとからの応援は、選手にとっても力となり、後押しになる。市民へ周知し、応援をしていく。

を成案化する。

学校給食地産コーデイ
ネーター導入を



細田 実

問 学校給食でさらに地産地消を展開するために、コーデイネーター制度を導入すべきではないか。

答 学校給食は、現在、地元野菜を36%使用している。目標は40%である。給食センターを一部統合することによって、搬送とか生産意欲の問題により減少を懸念している。コーデイネーターを配置し、出荷の割り振り、育成状況の管理、情報交換に取り組んでいく。配置場所等は生産者の皆さんと協議し検討して行きたい。学校給食の充実に貢献できるように努力する。

を成案化する。



木次学校給食センター

問 本市の公契約における労働条件審査の状況を伺う。指定管理、業務委託などで働いている皆さんの労働条件、賃金の審査はどのように行われているのか。

答 25年度から28年度は社会保険労務士に委託し実施、昨年度より施設の所管課のモニタリングにおいて雇用を評価項目に追加し聞き取り、確認を行っている。今後の方法は検討する。

一般質問

避難所の環境整備 に対する考えは



中村 辰眞

問 今夏のような酷暑の中で避難所での生活居住環境が厳しくなる。平時から、危機意識を高くし、備えが大切である。発災の季節により冷房暖房の機器が必要なこともある。さらに、プライバシーの問題、感染症に対しても考えなければならぬ。避難生活及び衛生面、環境整備が必要な避難所に対する考えは。

答 大規模災害時に多数の避難所を使用するような場合、環境が整っていない避難所を使用する必要があることもある。その場合、避難所の開設期間等も考え合わせ、レンタル等により機器、備品等を入れ、環境整備を図る必要があると考えてい



防災倉庫（鍋山地区）

る。レンタル機材による災害支援協定等については、現在協議中でもある。県内外の事業所と協議を進めながら対応を図っていく。

問 妊娠はするが、流産や死産を繰り返す赤ちゃんで育たない病気が多い。不妊症に対する治療費助成制度、経済的負担軽減を図り、治療を受けやすくすることが必要と考えるが見解は。

答 不妊症の治療費助成制度については、今後検討していく。

在宅での 子育てに支援を



周藤 正志

問 来年10月から消費税引き上げに合わせ、それを財源にして幼児教育・保育の無償化がスタートする。保育ニーズが高まると予想されるが、保育士不足や待機児童がいる中で対応できるのか。

答 保育士不足の加速と保育の質の低下、新たな待機児童の発生が懸念される。保育士確保は困難な状況にある。

問 鳥取県では在宅育児への支援を行うことによつて子育ての選択肢を増やし、出生増につながっている。在宅で子育てしたい世帯への支援も本来考えるべきではないか。

答 在宅での子育てを促すことは、保育士不足対策として期待できること

から検討したい。

問 地域公共交通における市の役割は今後さらに増していく。木次線の存続・利用促進、市民バス・だんだんタクシーのあり方、高齢者や通学者など交通弱者対策をどうしていくのかなど、交通政策の全体的な方針を条例等で明確にする必要があるのではないか。

答 地域公共交通網形成計画策定に当たって、検討する。



JR 木次線

鳥根県市議会議長会 議員研修

7月30日、出雲市において鳥根県市議会議長会議員研修会を開催しました。「高齢化が進むと、何がどう問題なのか」を演題に、『人と組織と地球のための国際研究所』代表の川北秀人講師から、今後は、若者が減少し農山漁村だけではなく都市部でも急速に進む超高齢化社会や人口減少を向かえる。将来に向けて持続可能なまちづくりについて、人口の推移や高齢化率等のデータ、また、本市の取り組みを交えた小規模多機能自治の先進地事例を講演いただきました。

人口の減少に伴い課題が増える時代・社会においては「これまで通り」の取り組みや対応では限界があり、頭も心も柔軟にまちづくりが必要と学び

ました。

また、理想を追い求め小規模でも多様な機能を担える地域づくりを実現するためには、市民・事業者・行政などが総力を挙げて地域を守り抜く協働・総働の基盤づくりが求められます。それらを実現するために、各自治体においては目標の実現に向け、独自の事業を推進しています。国においては、全国一律の施策ではなく、その地方・地域の実情に則した地方創生に向けた新たな施策が必要と強く感じました。



ビックハート出雲

島根原子力発電対策特別委員会 視察研修報告

委員長 佐藤隆司

島根原子力発電所 安全対策の現状、3号機見学 玉島火力発電所 火力発電所の高経年化について

島根原発3号機に係る新規制基準の適合性申請の可否判断をする上で、現状の取り組みについて視察研修することを目的とし、6月27日から28日の2日間で行いました。

島根原子力発電所では福島第1原子力発電所事故の教訓から、①地震の

縦揺れに対応する緊急時対策所②バックアップ電源確保としてガスタービン発電機③放射性物質を低減し圧力を下げるフィルタ付ベント設備④津波対策としての海拔15mの防波壁など安全確保の仕組みについて、3号機本体も現地を見ながら説明を受けました。

玉島発電所は、中国電力の9つの火力発電所のうち、運転開始から40年



島根原子力発電所

経過した5発電所の1つで、経年劣化は避けられない。施設の部分的な取り換えや修繕で対応しているとのことでした。今回の視察では、安付協委員6名との合同で開催され、大変有意義でした。

編集後記

今年の夏は、猛暑とか酷暑と言われるように毎日、異常な暑さに苦しめられました。しかし、暑かった夏も9月定例会が終わる頃には、めっきり涼しくなりました。

季節が少しずつ変わるように、議会も少しずつ変わっていきます。5年後、10年後の議会を見据え、時代にあつた議会を目指そうとするもので、現在、次の2点で検討を進めています。一つが議員定数

検討会議で、もう一つがICT化検討会議です。

武道にしるスポーツにする「型」から入ることは大切です。「型」ができれば次に大切なことは、試行錯誤を繰り返しながらも、如何に自分らしい「型」を作り上げるかです。仏作って魂入れず、であつてはなりません。新しい「型」に恥じないよう議員自身も汗をかなければなりません。(中林)

【表紙の写真】
スペシャルオリンピックスはスポーツを通じて、知的障害のある人達の自立と社会参加を応援する世界的活動です。

請願・陳情の提出について

12月定例会の請願・陳情は11月28日17時まで、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回定例会での審査となります。

議会広報広聴特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 矢壁正弘 |
| 副委員長 | 中村辰真 |
| 委員 | 中林孝之 |
| | 松林孝之 |
| | 原祐二 |
| | 白築俊幸 |
| | 周藤幸強 |
| | 山崎正幸 |